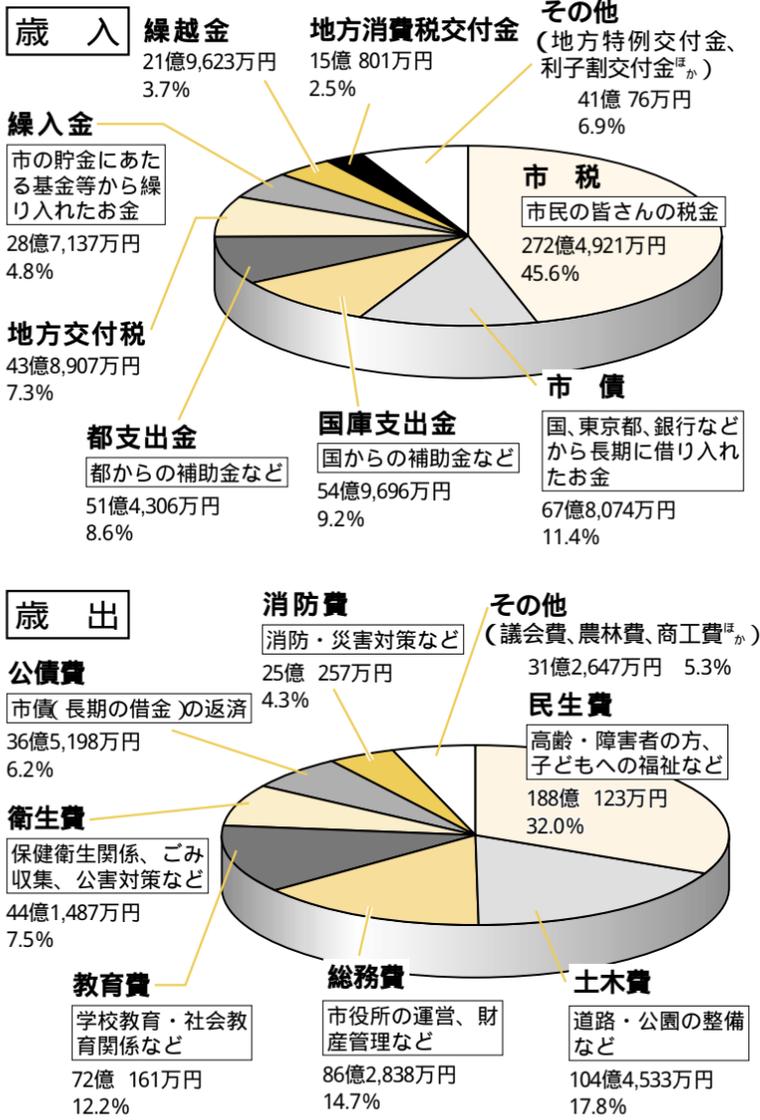


西東京市の 財政状況を お知らせします

市民の皆さんに市の財政状況についてご理解いただくために、財政状況を6月と12月に公表しています。平成14年度決算の概要と平成15年度上半期の予算執行状況をお知らせします。決算の概要および予算の執行状況中の金額は、原則として1万円未満を四捨五入しています。財政課(田無庁舎☎内線1135)

平成14年度 一般会計決算概要



平成14年度一般会計の決算額は、歳入が597億3,541万円、歳出が587億7,244万円となり、歳入歳出の決算の概要と市債などについては、円グラフと表のとおりです。一般会計と7つの特別会計の全会計の総額は、全体で歳入が989億7,211万円、歳出が971億9,010万円となりました。各会計の決算額は、表のとおりです。

平成14年度 決算の概要

平成14年度 各会計の決算概要

会計名	収入済額	支出済額	収入支出差引額
一般会計	597億3,541万円	587億7,244万円	9億6,297万円
特別会計			
国民健康保険	127億5,913万円	123億8,261万円	3億7,652万円
下水道事業	46億2,550万円	45億7,449万円	5,101万円
受託水道事業	16億1,132万円	16億1,132万円	-
中小企業従業員退職金等共済事業	8,643万円	7,280万円	1,363万円
老人保健(医療)	133億9,157万円	131億7,293万円	2億1,864万円
駐車場事業	2億3,352万円	2億1,666万円	3,186万円
介護保険	64億6,433万円	64億1,855万円	6,248万円
計	989億7,211万円	971億9,010万円	17億1,711万円

平成14年度 市債の借り入れ状況

会計名	区分	対象事業	借入額
一般会計	総務債	(仮称)凍伏見コミュニティセンター建設事業 ^{ほか}	1億9,936万円
	土木債	(仮称)合併記念公園整備事業 ^{ほか}	3億70万円
	衛生債	低公害自動車購入(資源回収車・塵芥収集車)	2,180万円
	教育債	芝久保小学校校舎耐震補強事業 ^{ほか}	1億6,458万円
	合併特例債	(仮称)合併記念公園整備事業 ^{ほか}	39億4,300万円
	減税補てん債	住民税等減税補てん債	4億3,610万円
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	17億1,520万円
	計		67億8,074万円
	下水道事業特別会計	下水道債	公共下水道事業・流域下水道事業

国民健康保険 事業の現況に ついて

1 決算の状況
平成14年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が127億5,913万円、歳出が123億8,261万円となりました。現在、国民健康保険特別会計は、すでに赤字財政となっています。14年度も財源不足を補てんするため、一般会計から17億4,400万円の支援を受けており、かなり厳しい財政運営を強いられている状況となっています。

2 歳入
歳入は、国民健康保険料(42億9,665万円:33.7%)、国庫支出金(40億2,264万円:31.6%)、一般会計繰入金(21億9,229万円:17.2%)が主な財源で、全体の91%を占めています。

3 一般会計繰入金の状況
一般会計繰入金は、国が認めている「法定繰入金」と「その他繰入金」があります。「法定繰入金」は、法で定められた保険料軽減に伴う不足財源の補てん分、出産育児一時金および運営に必要な事務的経費に充てるものです。14年度は、4億7,829万円です。一方、「その他繰入金」は、加入者増等に伴う医療費の伸びや収納率の低下により生じた不足財源を補てんするために充てるものです。14年度は、市民1世帯当たり換算すると、2万5,000円の負担となっています。

4 歳出
歳出は、保険給付費(67億5,660万円:54.6%)、老人保健拠出金(45億9,949万円:36.4%)で、全体の91%を占めています。

5 加入者の医療費状況
加入者1人当たりの医療費は、一般被保険者の加入者数は6万3,031人、医療費総額は63億7,618万円、1人当たり医療費は年間10万5,700円、退職等被保険者の加入者数は7千42人、医療費総額は21億7,171万円、1人当たり医療費は年間29万9,900円となっています。

西東京市の国民健康保険事業は、医療費等歳出の増に対し、不況の影響により収納率の低下等財源の確保が難しくなっており、引き続き厳しい財政状況となっています。

人間ドックの活用など健康の自己管理に努めるとともに、厳しい財政状況の折、保険料の納付について、ご協力をお願いします。

保険年金課(☎内線1470)

市民1人当たりの負担(普通会計ベース)

普通会計とは、総務省の定める基準により、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいいます。西東京市では、一般会計と中小企業従業員退職金等共済事業特別会計が対象となります。

	西東京市	26市平均
納めた税金(市税)	15万670円	16万9,601円
使われたお金(歳出総額)	32万4,672円	31万4,767円
地方債の現在高	22万1,584円	23万7,422円
債務負担行為の翌年度以降支出予定額	3万5,220円	7万9,679円

財政指標

西東京市の財政状況を示す財政指標の状況は、下表のとおりです。

一般財源 財源としての使途が制約されていなくて、どのような経費にも使用できるもので、市税、地方譲与税、地方交付税などがあります。

標準財政規模 市税、普通交付税、地方譲与税で求められる地方自治体の財政規模を示します。

基準財政収入額 地方自治体が、標準的な状態で徴収することができる税収など

基準財政需要額 地方自治体が、合理的かつ妥当な水準で行政を行うために算定された必要な経費

財政指標	西東京市	26市平均	備考
経常収支比率	87.2%	91.3%	経常的な一般財源を経常的経費に充てた割合(一般に70~80%が適正水準と考えられています)
公債費率	7.6%	9.3%	標準財政規模に対する公債費(市債の返済額)の割合
財政力数	0.894	0.946	地方交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合が、1を超えると財政に余裕があるとされ、普通交付税が交付されません。平成14年度は、立川市のほか、6市が不交付団体です。